



小林市長16年間の市政運営

竹井ようこ議員  
(フォーラム小平)

小林市長16年間の市政運営を問う

質問 ①16年間において、市長が公明、参加、協働、自治を市政の原則に据えたことで小平市はどのように変革を遂げたか。

②今後の市政運営において課題と捉えることと対処方針は。

市長 ①一方の行政サービスではなく双方の多様な担い手による新しい公共サービス構築に取り組んできた。自治基本条例の制定や市民活動支援センター開設、いきいき協働事業等を展開してきた。ブルーベリー栽培発祥の地としてまちづくり等を行ったほか、市民による日本



中宿通り周辺の交通安全対策／きめ細かな子育て支援策を

山岸真知子議員  
(市議会公明党)

中宿通り周辺の交通安全対策について

質問 ①市内のゾーン30の整備状況とその効果への認識は。

②中宿通りを通学路に利用する東村山市内の私立中学校生徒等が多数見られるが、交通安全対策の情報交換等を行ったか。

市長 ①小平第八小学校と鈴木小学校の周辺区域と、小平第十小学校周辺区域の2か所で実施しており、交通管理者からは一定の交通事故抑止効果等が認められていると聞いています。



小川駅西口の再開発について／日本初の取組をどう生かすか

吉本ゆうすけ議員  
(フォーラム小平)

小川駅西口再開発は地域と利用者の理解を得ながら進めよ

質問 ①ペDESTリアンデッキの段差など特に多く寄せられる意見を踏まえるべきだが、再開発組合の調査検討状況の把握は。

②市も丁寧な情報発信に努めるべきだが、今後の検討事項や組合と共に準備していることは。

市長 ①説明会等で周辺住民や障害者団体から得た意見等を組合と共有し、対応策も共に検討するなど把握に努めている。



災害弱者に対する市の支援体制を問う

鈴木洋一議員  
(政和会)

災害弱者に対する市の支援体制を問う

質問 ①市の自治会の設置率及び自主防災組織率は。

②避難所に災害弱者のスペース確保が必要と考えるが見解は。

市長 ①令和元年9月1日時点で364の自治会が設置されており、加入率は36.2%である。自主防災組織の組織率は、令和2年11月1日時点で23.5%である。



ESCO事業等でエネルギー削減推進を

ESCO事業等で室内灯LED化によるエネルギー削減推進を

質問 ①ESCO事業で期待される省エネルギー効果は。

②学校以外の公共施設LED化への進捗と今後の取組は。

市長 ②昨年度末現在でLED照明の導入率は10.7%である。今後は、第三次環境基本計画等にLED化を位置づけるとともに、来年度には市民総合体育館等でESCO事業を実施するなどLED化を推進していく。



住宅確保要配慮者の窓口として居住支援協議会設置に着手を

住宅確保要配慮者の窓口として居住支援協議会設置に着手を

質問 ①都内自治体の半数が設置していることについて見解は。

②設置に必要な経費に対する国の補助金が延長されたこと、立ち上げ初期に利用できる都の補助金活用について、見解は。

市長 ①東京都居住支援協議会にオブザーバーとして参加し、居住支援の取組の情報収集をしている。住宅確保要配慮者には、引き続き地域の実情を踏まえ、より細やかな支援に努めていく。



SDGsの目標5ジェンダー平等を実現しようを達成するために市の果たす役割とは

SDGsの目標5ジェンダー平等を実現しようを達成するために市の果たす役割とは

質問 ①国や都が全国的・広域的な視点に立ち、市は市の特性、実情等に即した地域づくりを担うことが基本になる。適切な役割分担や連携を行い必要かつ的確な施策を積極的に展開する。

市長 ②新しい生活様式を踏まえることが求められ、ICT化が市民サービス向上等にも資するところが重要である。将来的にはICT活用で職員にしかできない業務への職員配置が必要である。



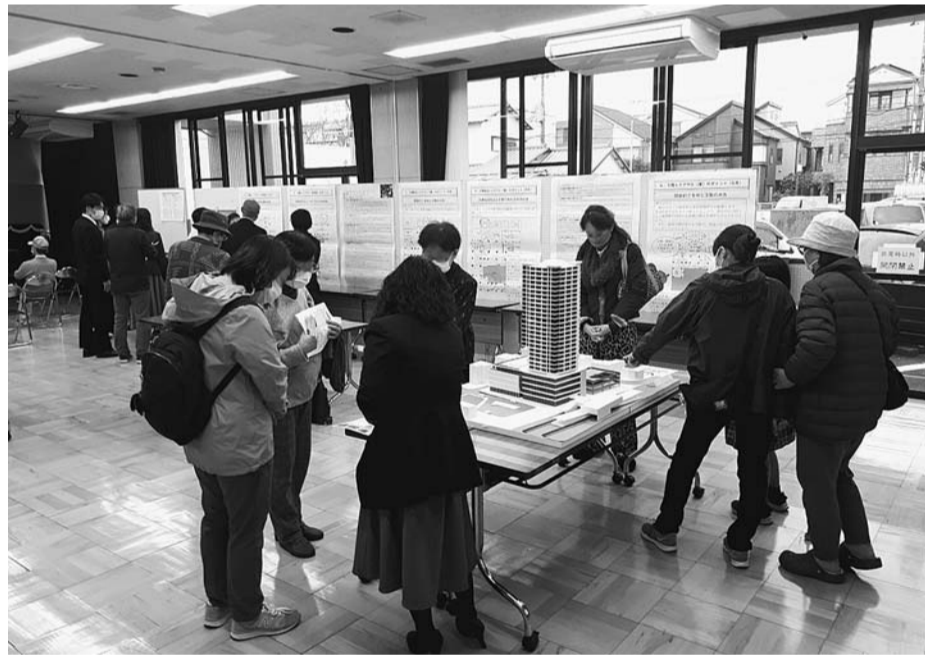
エネファームの健康被害／子どもたちに寄り添った学習環境

エネファームの健康被害について

質問 ①エネファームからの運転音により不眠等の症状が発生した報告があるか。

②低周波音測定評価方法講習会への市の参加状況と内容は。

市長 ①直近5年で2件あった。②新任の担当者等が参加している。内容は、低周波音問題に対応可能な人材の確保等を目的に、低周波音の基礎や測定方法、行政の対応方法等である。



小川駅西口再開発に係るパネル展の様子

③昨年年度末までの累計で、太陽光発電システムは千二百七件、

エネファームは千十三件である。子どもたちに寄り添った学習環境を用意できているか